

## 教育警察委員会の概要(教育)

開催年月日	令和5年12月18日	開会、閉会時間	13時34分から 15時19分まで
委員の出欠	出席：藤本委員長、小川副委員長 佐藤委員、加藤委員、布俣委員、森(治)委員、木村委員、判治委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算)	議第102号	令和5年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正中教育警察委員会関係	(可決)
(条例その他)	議第118号	岐山高等学校北舎建築工事の請負契約について	(可決)
	議第119号	岐阜総合学園高等学校2号館建築工事の請負契約の変更について	(可決)
(請願)	請願第12号	安心・安全な学校給食の実施を求める請願	(不採択)
	請願第13号	岐阜県内の小中学校の給食費無償化のため早期の補助を求める請願	(不採択)
	請願第14号	少人数学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を！2023年度全ての子どもたちに行き届いた教育を求める請願	(不採択)
	請願第17号	4月1日時点の教職員の未配置を解消すること等を求める請願	(不採択)
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【12月補正予算】			
加藤委員	教職員の給与費の補正について、高校は増額、小学校は減額であるが、それぞれ大幅な補正となった理由は。		
義務教育課長	小学校においては、学級数が当初の見込みより減少したことによる教職員数の減少が主な理由である。例えば1学級減の場合でも2～3人程度の教員減となる場合もあり、必ずしも学級数の減と教員数の減が1対1の比率のような分かりやすいものではない。また、教員の加配定数についても、当初の見込みより国からの配当数が少なかったことも影響している。		
高校教育課長	高校の増額は、人事委員会勧告を踏まえた期末勤勉手当の増額によるものである。		
加藤委員	小学校においても、学級数や加配定数の配当数等の見込に対する減少がなければ、今回の減額補正のような影響はなかったのか。12月での補正だが、もっと早い段階で分かっていたのではないのか。		
義務教育課長	小学校・中学校・高校は、それぞれ教員の数や適用される給料表が異なるため、影響も異なると考えられる。一概には言えない。 また、教員は年度途中でも採用できるため、各教育事務所が全力でなり手を探していたが、なかなか見つからなかったのが現状であり、この時期の補正となった。		
佐藤委員	学級数や加配定数の配当について、当初の見込みとの差は、どのようなことが原因か。		

義務教育課長	<p>児童生徒数がある程度事前に把握し学級数等を見込んでいるところであるが、あくまで大まかな見込みであり、実際は、通常学級と特別支援学級等との在籍変更や転出入等の影響を受け、編制する学級数が変わる。</p> <p>例えば40人学級に対する1人増減、あるいは少人数学級35人に対する1人増減によって学級編成を変更する必要がある。特に義務教育においては、各学校が受け入れる生徒数に定員がないため、学級数がなかなか定まらず、教職員数が不安定になる要素の1つとなっている。</p>
加藤委員	<p>学級数が当初の見込みより実際には減少した、ということは、学級数の減により教員の余剰人員が生まれていたということか。</p>
義務教育課長	<p>教員不足は深刻な状況であり、現時点でも余剰人員がない状況。万一、学級数が増えた場合には、各大学や関係機関等を回り、教員のなり手を集める努力をする考えであった。</p>
【条例その他】岐阜総合学園高等学校2号館建築工事の請負契約の変更について	
佐藤委員	<p>工期は令和6年2月15日までであるが、今の時期に変更契約を締結する理由は。</p>
公共建築課長	<p>施工業者からインフレスライドによる請負代金額の変更請求があったのが8月であり、スライドの基準日を8月10日とした。この日以降の残工事に対してインフレスライドを適用し、単価置換えによる設計変更を行い、今回変更契約を行うもの。</p>
佐藤委員	<p>その前の期間は物価がインフレしていないというのが業者の考えということか。</p>
公共建築課長	<p>昨年度、(予定価格の積算から契約・工事開始までの間に労務単価の改定が行われた場合に、改定後の単価を用いて請負代金額を変更する)特例スライドを行っている。これは、旧労務単価を適用して発注した後に(旧労務単価で積算した工事のうち、契約の締結までに)新労務単価に切り替わった場合、新労務単価を適用して変更契約できるもの。</p> <p>今回の変更契約は、特例スライド後の単価でも、今年8月の時点でインフレが大きいということで施工業者から改めて申出があったため実施するもの。</p>
【請願】安心・安全な学校給食の実施を求める請願	
	<p>※佐藤委員より不採択とすべき発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。</p>
【請願】岐阜県内の小中学校の給食費無償化のため早期の補助を求める請願	
	<p>※加藤委員より不採択とすべき発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。</p>
【請願】少人数学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を！2023年度全ての子どもたちに行き届いた教育を求める請願	
	<p>※布俣委員より不採択とすべき発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。</p>
【請願】4月1日時点の教職員の未配置を解消すること等を求める請願	
	<p>※森(治)委員より不採択とすべき発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。</p>
【報告】損害賠償の額を定めることについて	
佐藤委員	<p>報第69号について、現場見取り図では刈払機の作業者と相手方の車に距離があるように見えるが、どのように該当車両の破損を現認されたのか。</p>

高校教育課長	職員からの報告によるもの。刈払機により飛ばされた石が、背丈の低い生垣を飛び越え該当車両にあたったものと現場の状況から確認した。
加藤委員	再発防止策として、状況に応じて補助者を配置するなどの対策をとるとの説明があったが、草刈の日程調整や車両を移動するなどの対応により、予算を使わず対策することも可能ではないか。
高校教育課長	敷地の条件や作業の状況等が学校によって異なるため一概には言えないが、ご指摘の点を含め、学校には対しては改めて再発防止策について周知したい。
【陳情】教育に関する陳情について	
	(質疑なし)
【陳情】学校の業務量に見合った教職員配置を求める陳情	
	(質疑なし)
【その他報告】第4次岐阜県教育振興基本計画(素案)について	
佐藤委員	基本計画(素案)の概要版に、人口と年齢3区分(0歳~14歳)別人口割合の推移の資料が示されているが、計画の内容との関連性は、0歳から14歳までを対象とした計画であるという認識でよいか。
教育総務課長	資料は、少子化社会を迎えることを示す一つの資料として掲載したものである。当該計画は、幼稚園から高等学校までを対象としている。
佐藤委員	統計などのデータは、施策を進める上で大きな要素を占めると考える。データの見方が異なると、正しい計画が策定できない可能性もあるので、掲載する資料についても検討いただきたい。
佐藤委員	施策28「ハラスメント対策など、教職員の働きやすい職場環境づくりの推進」について。今議会の一般質問において、パワハラについて取り上げられたが、この計画においても反映されるのか。
教育総務課長	教育委員会におけるハラスメント対策は、専任的な組織である教育管理課を知事部局に先んじて設置し、ハラスメントの調査や処分の検討なども行っているところ。今後も、知事部局の取組みも必要に応じて取り入れながら対応していきたい。具体的な取組みについては、施策28の中でも示していきたい。
佐藤委員	機会をとらえて対応することは重要であると考えているため、議論を踏まえて取り入れていただきたい。
加藤委員	学校は地域住民や保護者など多くの関係者と接点があり、外部から色々な意見等を言われることが増えてきていると思うが、それらへの対応はどうなっているか。今議会の一般質問でも外部からの電話対応について質疑があったが、教育委員会特有の事情として、教員の確保が大変だという状況もあるが、いかがか。
教育管理課長	外部からの苦情等への対応については、教育基本計画案の施策27「長時間勤務・多忙化解消など、教職員の働き方改革の推進」に記載している。保護者や地域住民への対応において法的な観点からのアドバイスをいただくための弁護士相談事業を以前から実施しており、引続き対応していきたい。

加藤委員	地域からのご意見を苦情として簡単に処理できないところもある。意見等への対応が教員にとって過度な負担にならないよう、現場教員の支援を県教育委員会としても実施していただきたい。
森(治)委員	今後5年間の重点的な施策「③将来を見据えた魅力ある学校づくりの推進」について、中学校卒業予定者が今後減少する見込みであることを踏まえ、高校等の統廃合に対する議論は進めるのか。
教育総務課 教育主管	少子化の進展を踏まえると、検討を本格的にしなければならない時期にある。今後5年間で、高校の再編統合といった枠組みの見直しも含めて、方向性の検討に着手していく。
森(治)委員	子どもたちにとって、高校における教育がどうあるべきかを踏まえ、高校のあり方について十分検討していただきたい。
小川副委員長	計画の中には、教員の役割についての明記も必要であると考えているが如何か。
教育総務課長	この計画は、県内で育つ子どもたちや子どもを支える教員のものであるため、教員の役割について記載を検討したい。
小川副委員長	教育におけるDXは国においても推進しており、特に教育データの分析と利活用については、本県でも進めるべき施策と考える。当委員会において愛媛県を視察した際、パソコンを使用して学校のテストを行い、結果が即時にシステムに反映され、内容を分析できた良い事例を見た。こうしたDXにより、一人あたり年100時間あった時間外勤務が80%減少し約20時間になるなど、教員の働き方改革としても非常に有効であると感じたため、計画の取組みに入れてはどうか。
高校教育課長	国においてMEXCBT(メクビット)というシステムで、教育データをビッグデータとして利活用する取組みを進めているが、現状は、一部の都道府県において実施されている段階である。例えば、教育データと福祉データを連携して子どもの様子を相対的に捉えるような先進的な事例もあるが、活用については、事例の検証等により活用方法等を整理しながら進めていく必要がある。教育におけるDXについては重要で、本県においては高校入試のWeb出願や、Webラーニング等進めているところであるので、今後もしっかりと進めていきたい。
義務教育課長	教育においてデータの分析、利活用は、重要なことと認識している。教育と福祉のデータ連携についても、市町村から相談があるため、引き続き市町村の状況について把握したい。国の実証事業には手を挙げたが不採択であった。今後も機会を捉えて申請したい。
小川副委員長	教育振興基本計画の取組みに記載するかどうかは別として、教育データの分析と利活用について検討していただきたい。
【その他】	
木村委員	県のホームページには、県立高校の定員の今後の増減の見込みが掲載されているが、詳細を教えていただきたい。
教育総務課 教育主管	県立高校の定員設定は、子どもの数の増減に合わせておおよその県立高校としての全体の定員を決めているところ。これに加えて、地区や普通科、専門科などのバランスも考慮して県立高校ごとの定員を設定しており、県のホームページにおいて3年間程度の見込みを示している。
木村委員	岐阜地区と西濃地区が大きく減ると示されているが、どこの高校が減るといった方向性は、現段階では明確にはないと捉えて良いか。

教育総務課 教育主管	ご認識のとおり。今後着手する高校のあり方に関する検討の中で、統廃合等の枠組みの見直しとあわせて考えていく。
布俣委員	今年度の教員の採用倍率はどうか。
高校教育課長	今年度の志願者数は、小学校2.47倍、中学校3.68倍、高校5.94倍、特別支援学校2.61倍である。昨年度と比べて、数字で見ると下げ止まっているが、採用試験の改善、奨学金返還補助等、教職の魅力化について引き続き取り組んでまいりたい。
布俣委員	高校の倍率について。今年度、特に倍率が高かったのか。
高校教育課長	昨年度が4.8倍であり、例年4倍から6倍で推移している。高校の場合、年によって教科ごとに採用募集する人数が（大きく）異なっている。
布俣委員	一昨年、倍率が2倍未満、1.8倍となったのは小学校だったと思うが、今後は2倍以上を保つことができそうか。傾向はどうか。
義務教育課長	倍率はその年度の採用者予定者数によっても変化するが、教員志願者数の減少トレンドが大きな要因であり楽観視はできないと考えている。